

令和5年度 障害者虐待防止法に係る 大阪府内の対応状況について

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月） 大阪府内及び全国の障がい者虐待の対応状況

	養護者による 障がい者虐待		障がい者福祉施設 従事者等による 障がい者虐待		使用者による 障がい者虐待 （市町村・都道府県 での通報等受理数）		（参考） 労働局の対応 使用者による 障がい者虐待	
	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国	大阪府	全国
相談・通報・ 届出件数	1,841件 (1,558件)	9,972件 (8,650件)	452件 (331件)	5,618件 (4,104件)	51件 (52件)	675件 (538件)	146 事業所 (112 事業所)	1,512 事業所 (1,230 事業所)
虐待判断 事例件数	236件 (189件)	2,283件 (2,123件)	117件 (72件)	1,194件 (956件)	—	—	37件 (29件)	447件 (430件)
被虐待者数	236人 (189人)	2,285人 (2,130人)	207人 (85人)	2,356人 (1,352人)	—	—	37人 (34人)	761人 (656人)

●（ ）内は、令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）の対応状況。

●労働局での対応について、相談受理件数は都道府県からの労働相談票の報告と労働局部署での把握件数を含む。

大阪府内における障がい者虐待の対応状況

<令和3年度～令和5年度の経年比較>

		養護者による虐待	施設従事者等による虐待
相談・通報・届出件数	R3	1,454件 (+50件)	331件 (-9件)
	R4	1,558件 (+104件)	331件 (±0件)
	R5	1,841件 (+283件)	452件 (+121件)
虐待判断事例件数	R3	176件 (-18件)	60件 (-10件)
	R4	189件 (+13件)	72件 (+12件)
	R5	236件 (+47件)	117件 (+45件)

● () 内は前年度からの件数の増減。

判断率 【養護者】 R3:12.1%、R4:12.1%、R5:12.8%

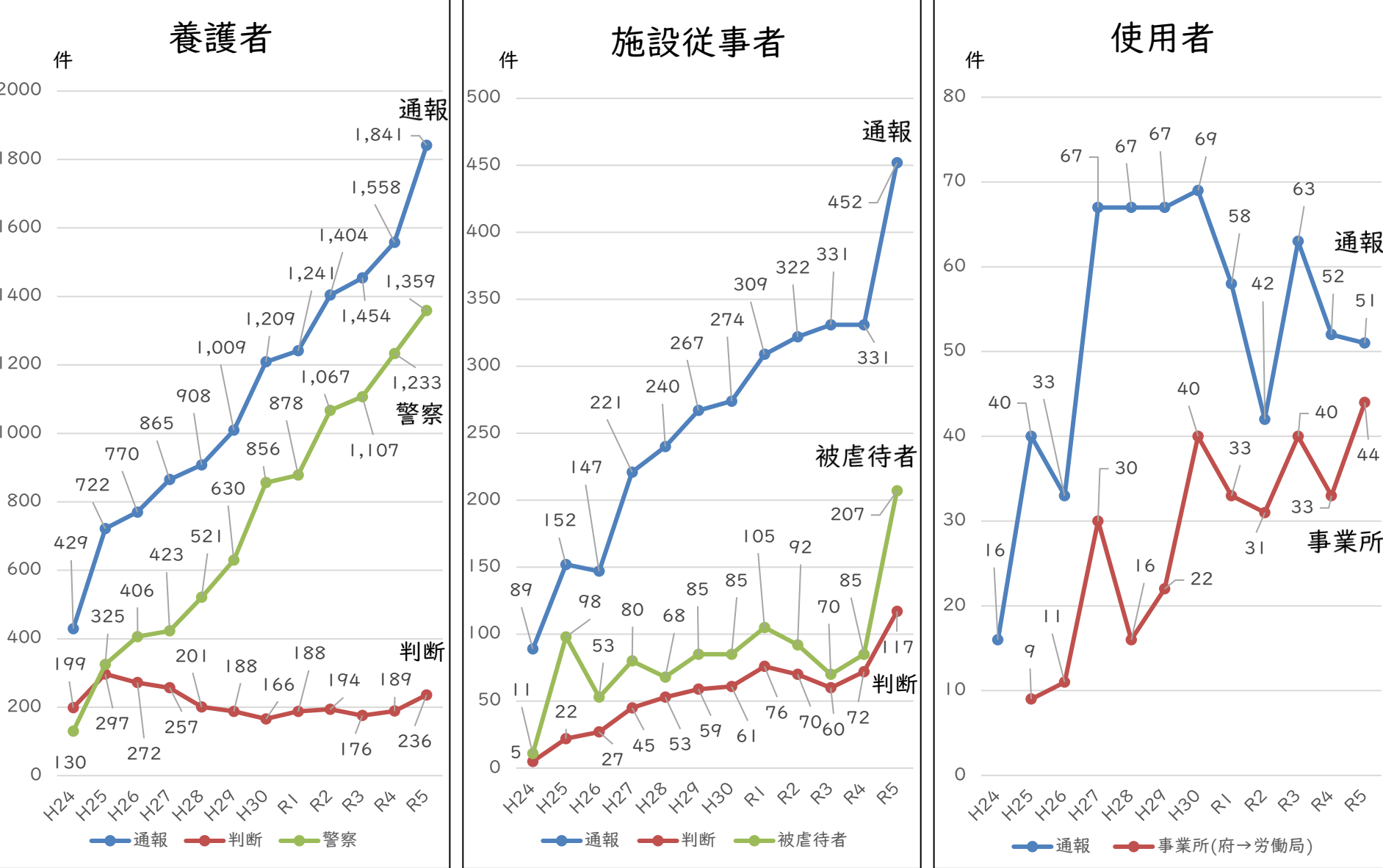
【施設従事者等】 R3:18.1%、R4:21.8%、R5:25.9%

大阪府の状況

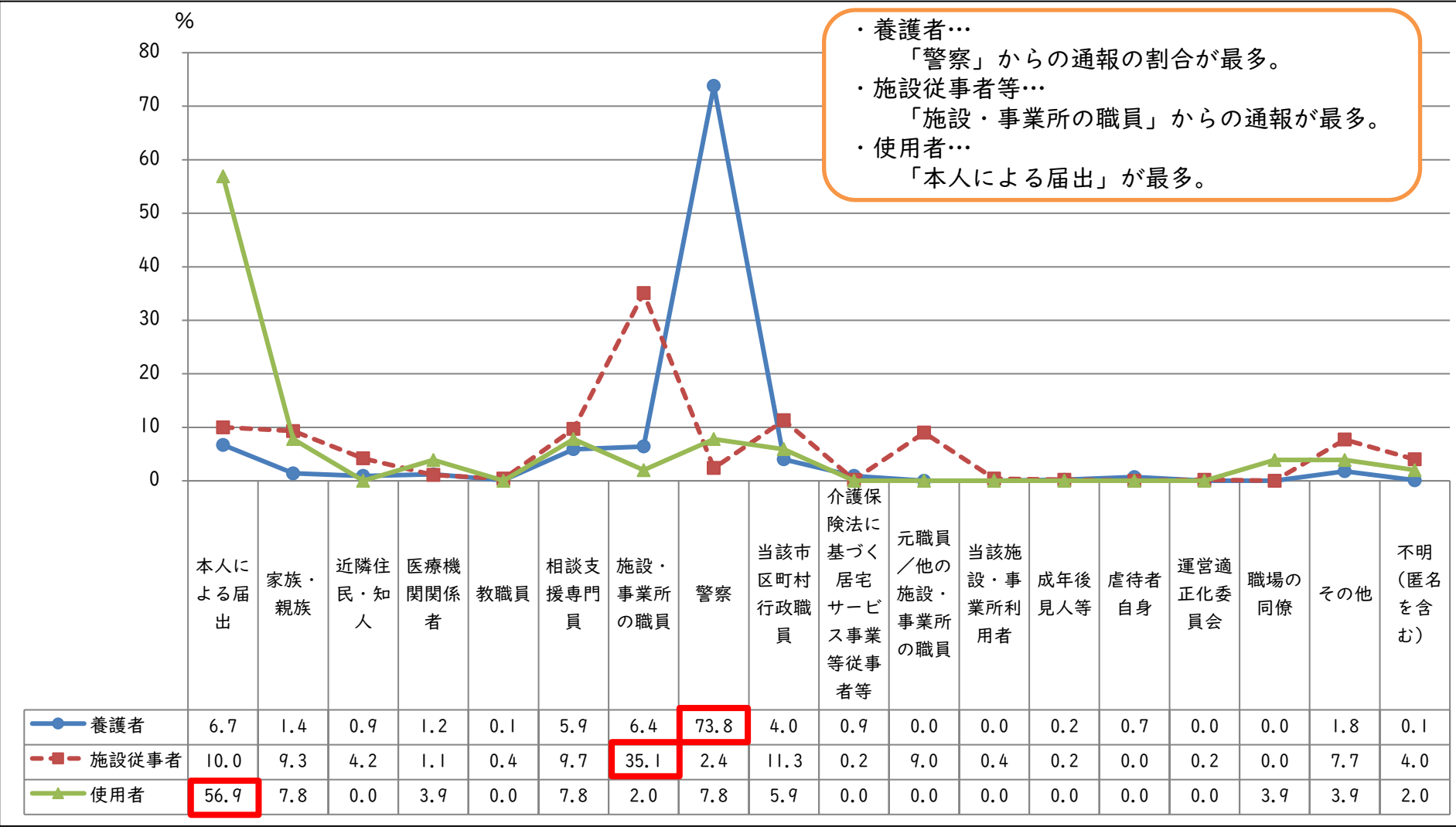
～養護者・施設従事者・使用者の比較～

<大阪府の状況>

~障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較~



～相談・通報・届出者の割合の比較～

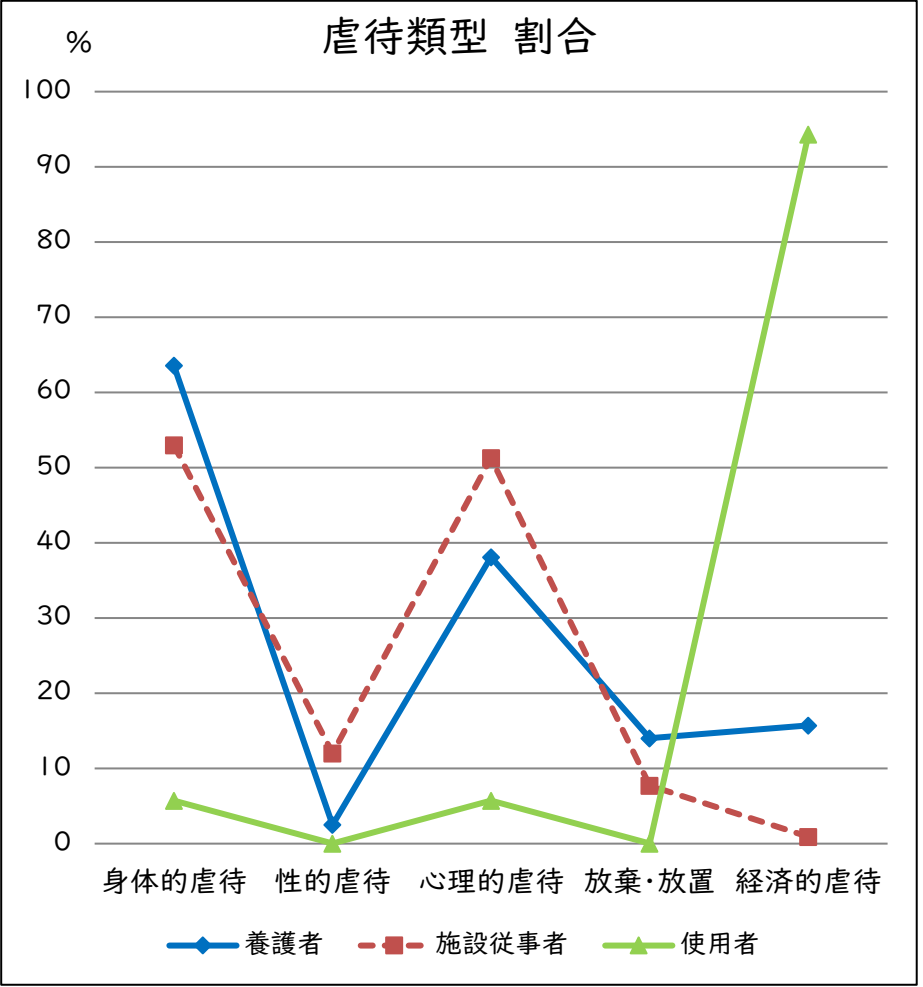
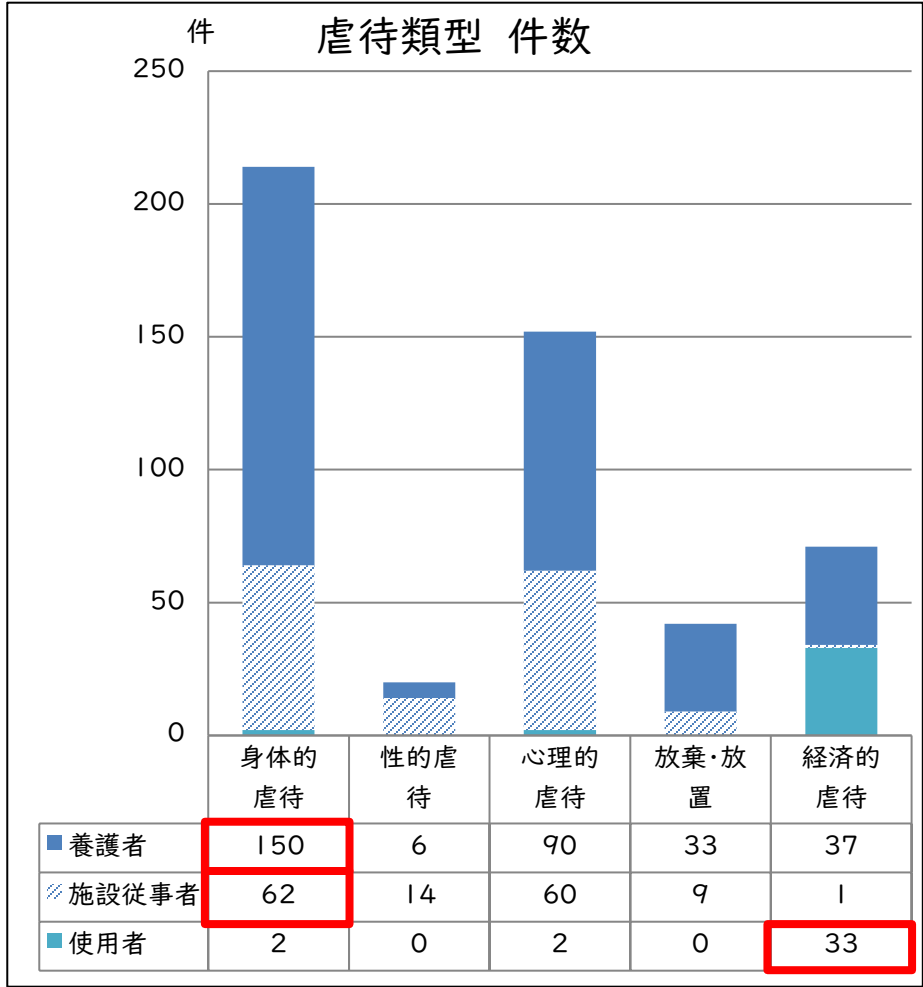


※グラフは、府内の通報件数の養護者1,841件、施設従事者452件、使用者51件（大阪府及び府内市町村で受け付けた件数）に対するそれぞれの割合を表す。それぞれにおいて重複あり。

※調査項目に選択肢が無いもしくは対象年度に該当の回答が無いものは「0.0」として表示。

※「施設・事業所の職員」の項目について、施設従事者虐待では当該施設・事業所の設置者・管理者、職員等を合算し、使用者虐待では施設・事業所職員、当該事業所管理者からの通報を合算。

虐待類型との関係

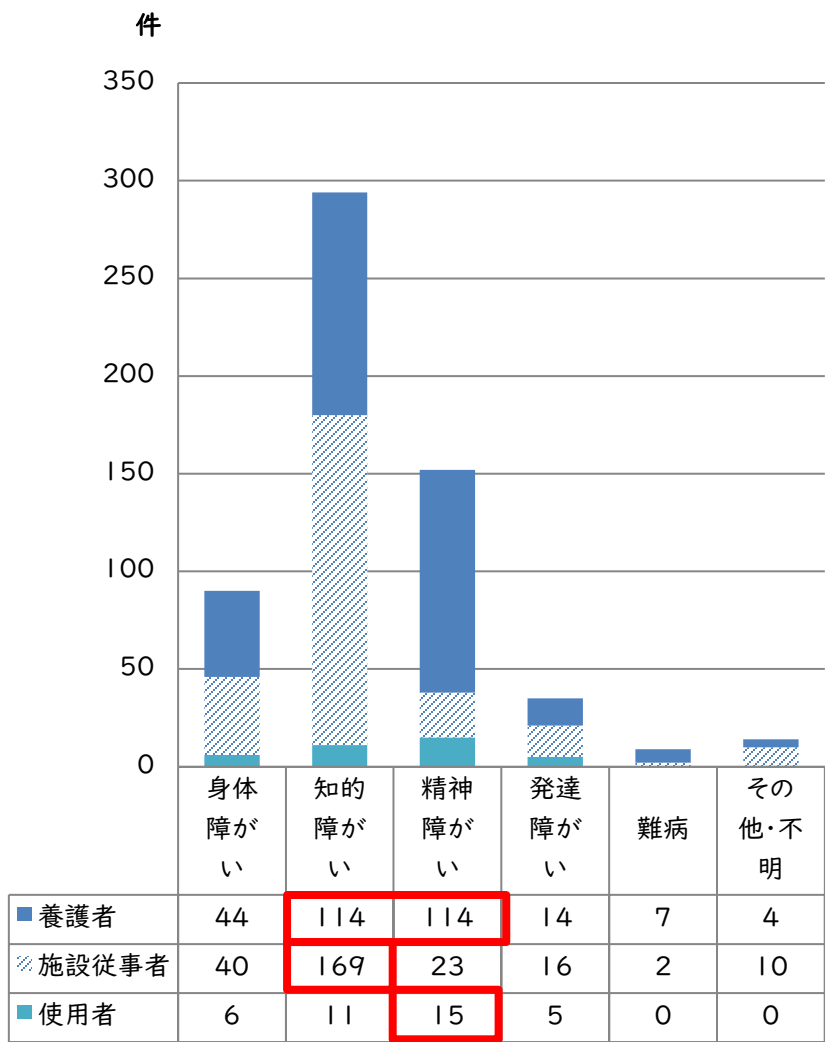


※複数の虐待類型がある場合には、それぞれの項目に重複して計上している。
※割合について、それぞれの虐待判断事例件数（養護者236件・施設従事者117件）に対する割合を示す。
※使用者については、大阪労働局で判断した府内全体の虐待件数37件の内訳を示している。

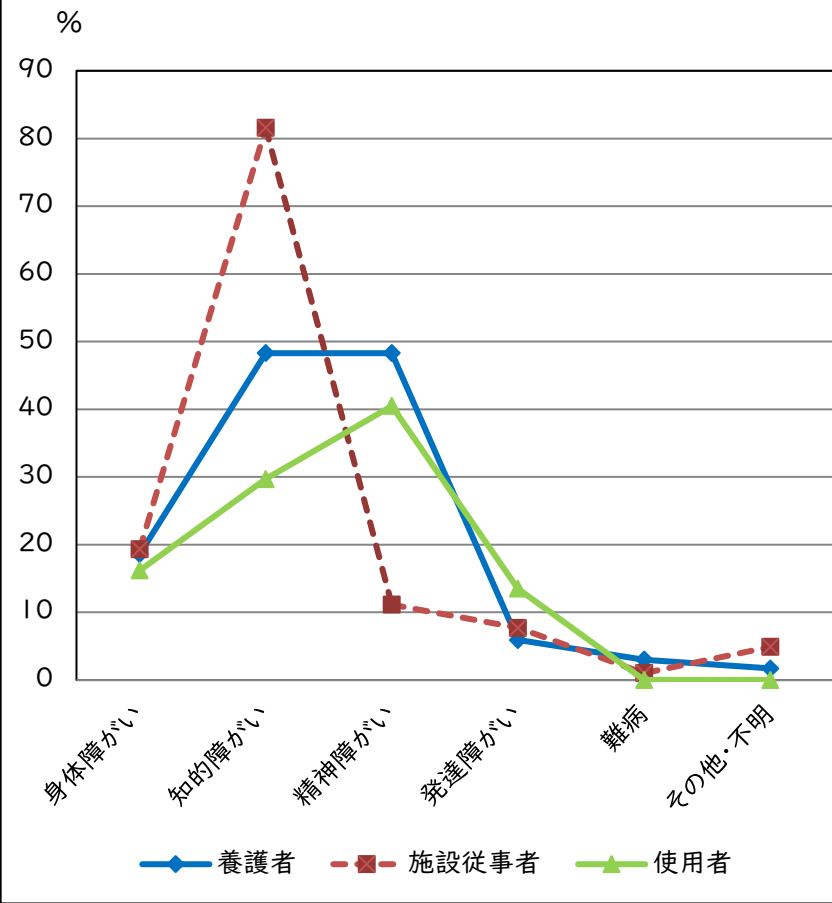
- ・養護者、施設従事者等・・・「身体的虐待」が最多で、次いで「心理的虐待」。
- ・使用者・・・9割以上が「経済的虐待」。

被虐待者の障がい種別との関係

障がい種別 件数



障がい種別 割合



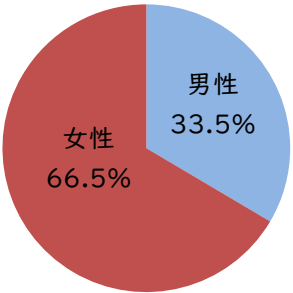
- ・養護者・・・「精神障がい」・「知的障がい」の割合が高い。
- ・施設従事者等・・・「知的障がい」の割合が高い。
- ・使用者・・・「精神障がい」の割合も高い。

※重複障がいのある方は、該当する項目にそれぞれ計上している。

被虐待者の性別・年齢

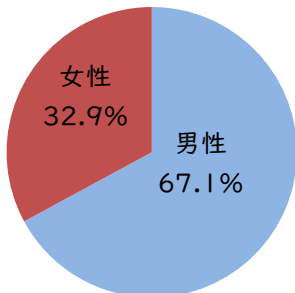
養護者

被虐待者性別



施設従事者

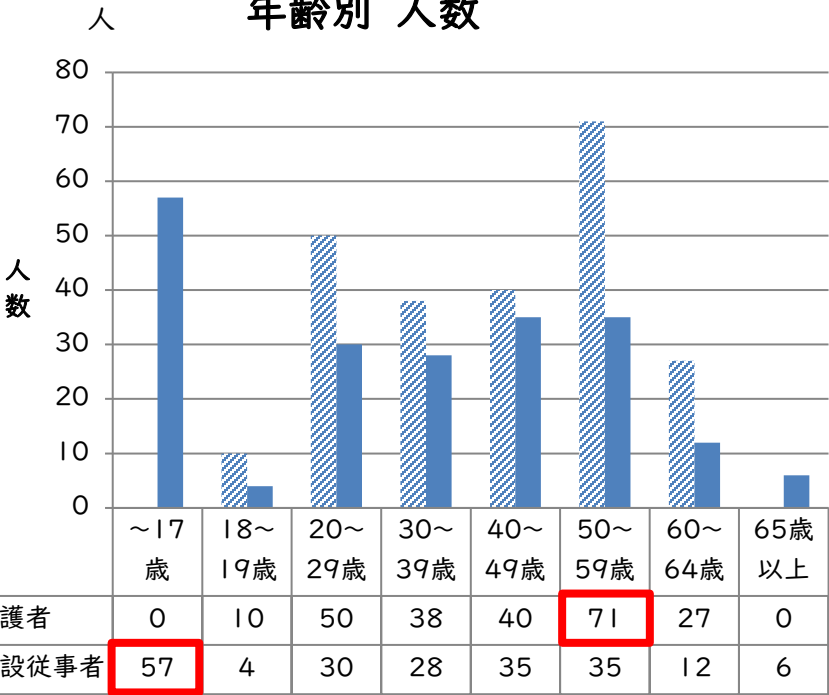
被虐待者性別



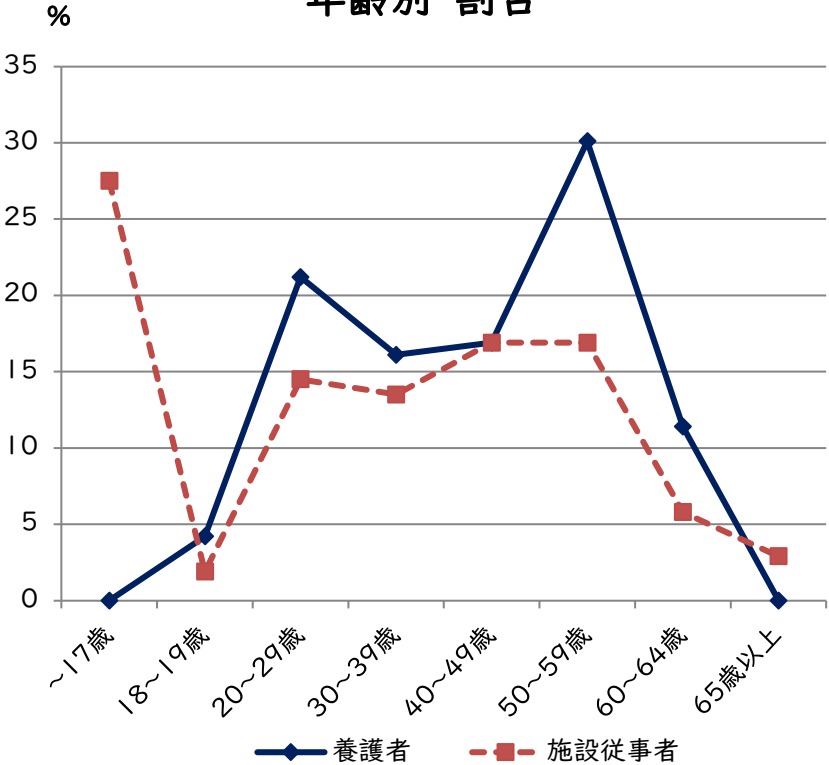
・被虐待者の性別では、養護者は女性が多く、施設従事者等は男性の方が多い。

・年齢では、養護者は「50～59歳」が最多で、施設従事者等は「～17歳」が最多。

年齢別 人数

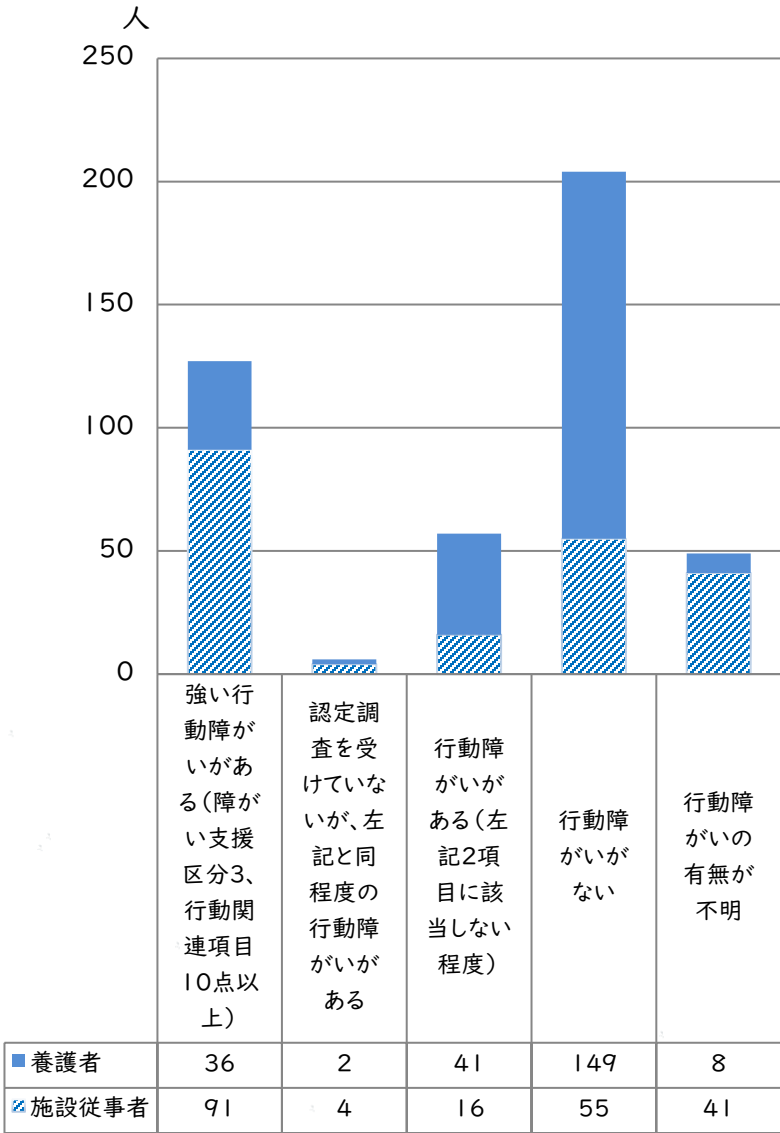


年齢別 割合

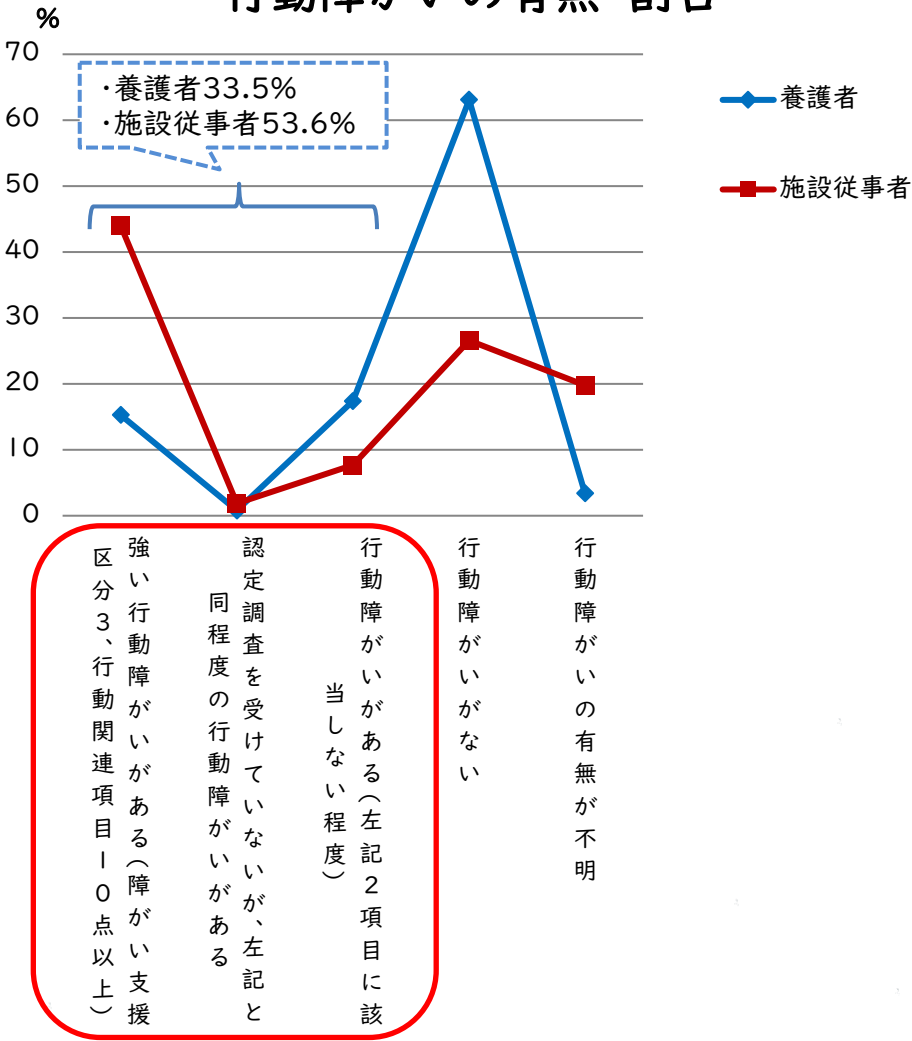


行動障がいとの関係

行動障がいの有無 人数



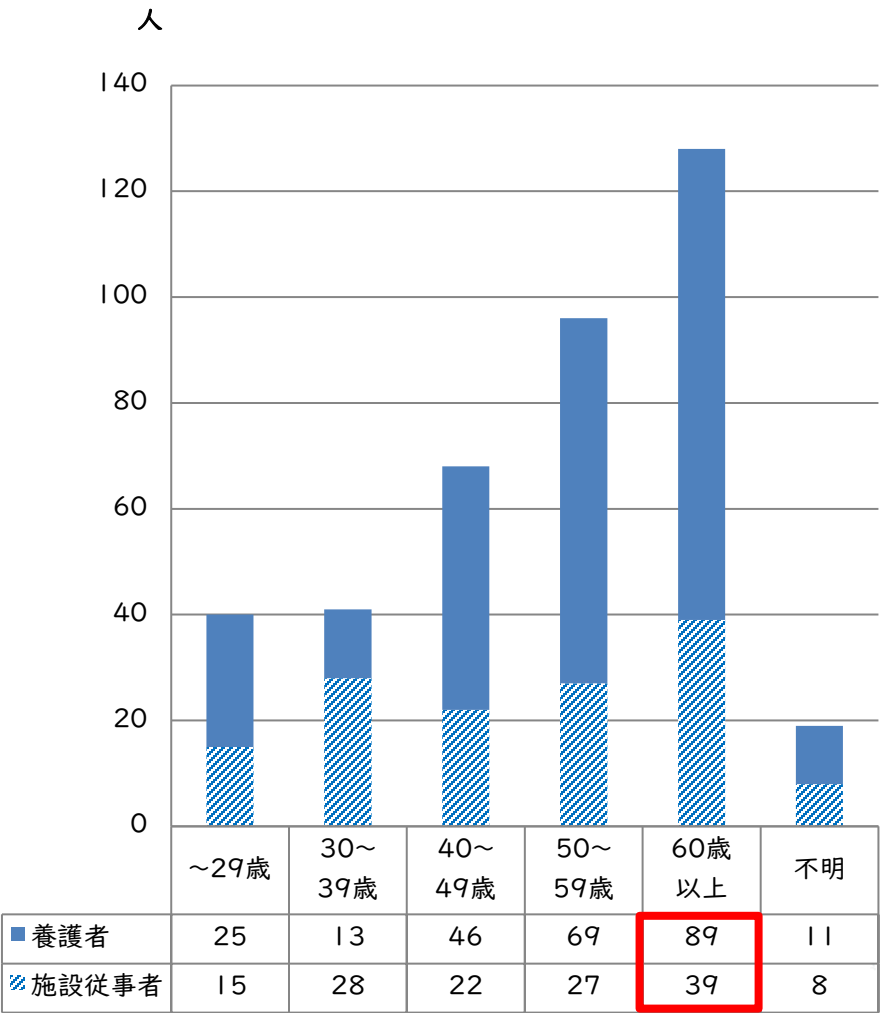
行動障がいの有無 割合



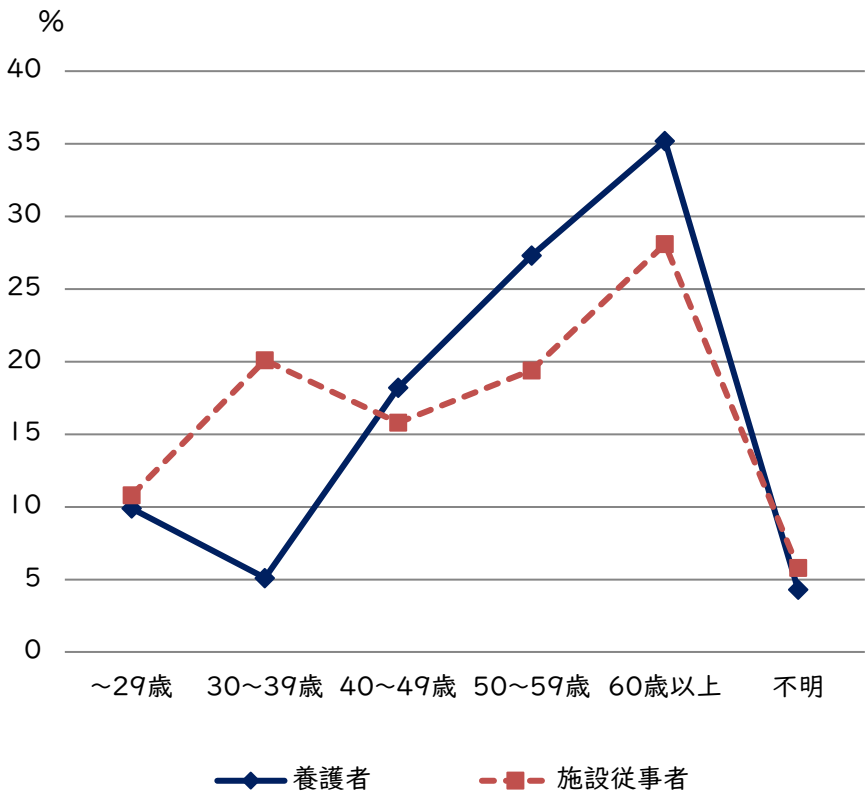
・被虐待者と行動障がいの有無との関係では、養護者では33.5%、施設従事者等では53.6%になんらかの「行動障がいがある」という結果であった。

虐待者の年齢

虐待者の年齢 人数



虐待者の年齢 割合

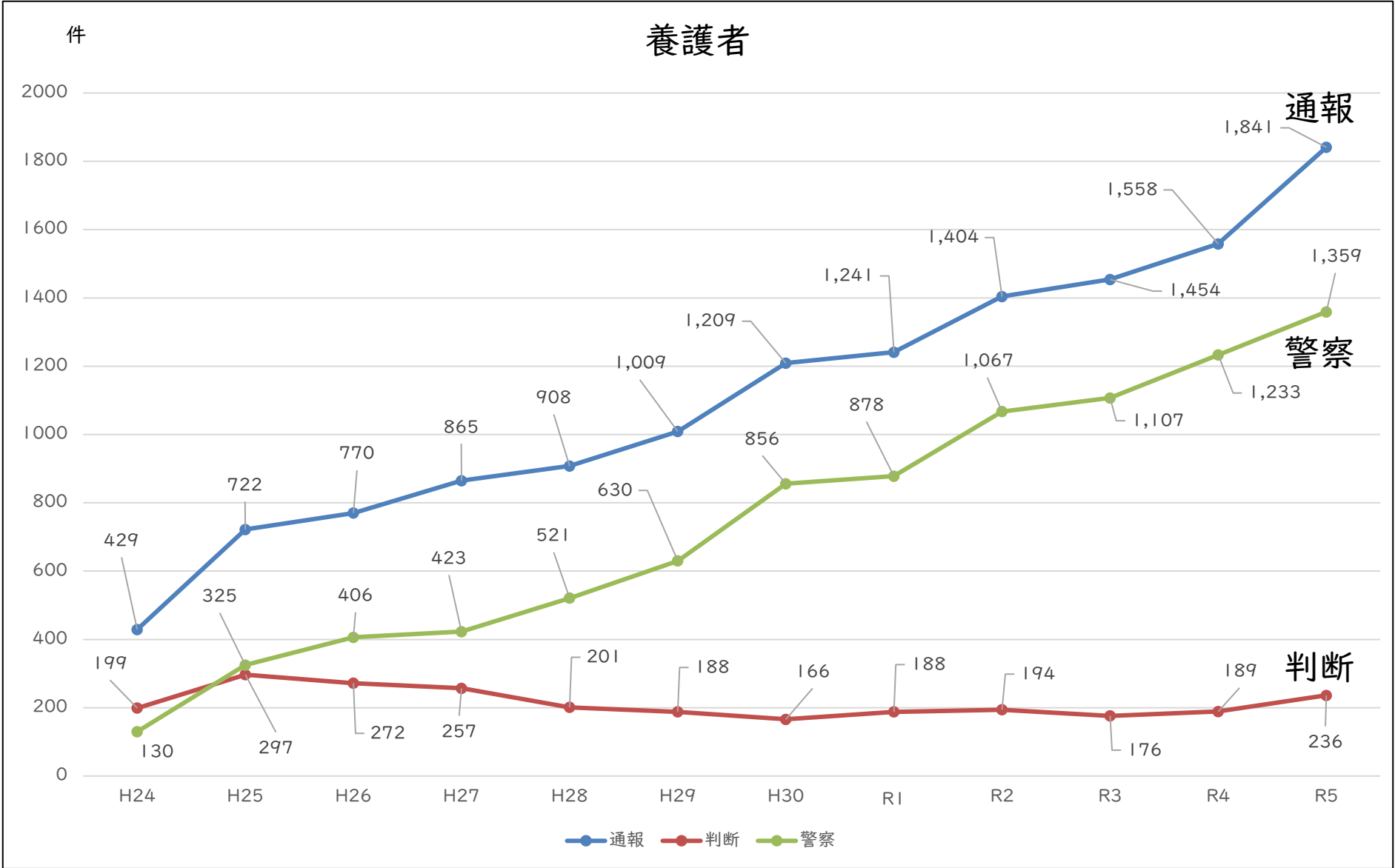


・虐待者の年齢について、養護者・施設従事者ともに「60歳以上」が最多。
・特に養護者では、年齢が上がるにつれて全体に占める割合が高くなっている。

養護者・施設従事者等・使用者
それぞれの傾向

養護者による虐待について

～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



※H24年度データは下半期のみのデータ

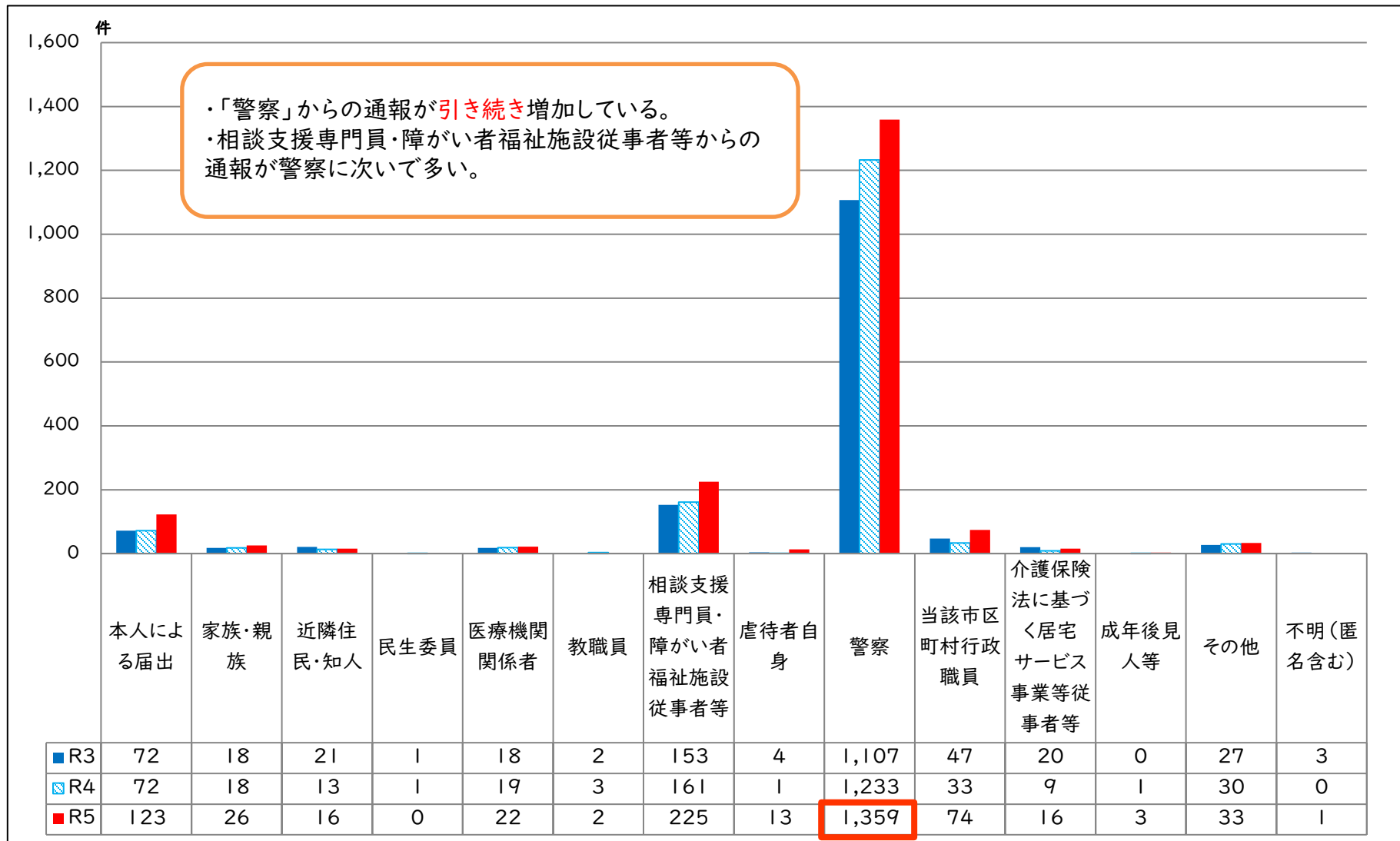
令和5年度 都道府県別にみた養護者による障がい者虐待

※相談・通報件数順

	相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数
1 大阪府	1,841	236	13 滋賀県	146	70	25 青森県	74	24	37 高知県	39	16
2 埼玉県	826	108	14 広島県	144	48	26 鹿児島県	67	8	38 栃木県	38	14
3 神奈川県	823	194	15 宮崎県	143	12	27 岐阜県	66	14	39 福井県	37	9
4 東京都	685	188	16 熊本県	128	10	28 長崎県	63	37	40 山形県	35	15
5 愛知県	655	205	17 沖縄県	123	35	29 奈良県	58	15	40 徳島県	35	10
6 北海道	577	52	18 岡山県	120	51	30 和歌山県	54	34	42 山梨県	34	9
7 兵庫県	536	88	19 石川県	116	59	31 富山県	53	23	43 岩手県	30	7
8 千葉県	475	135	20 静岡県	115	47	31 香川県	53	14	43 島根県	30	9
9 新潟県	434	81	21 長野県	112	35	33 群馬県	52	11	45 鳥取県	25	5
10 宮城県	261	83	22 大分県	105	10	34 山口県	43	19	46 佐賀県	17	3
11 福岡県	244	54	23 福島県	93	40	35 三重県	40	13	47 秋田県	13	5
12 京都府	189	80	24 茨城県	85	36	35 愛媛県	40	12	合計	9,972	2,283

<養護者による虐待>

【養護者】 相談・通報・届出者の内訳



※複数回答有

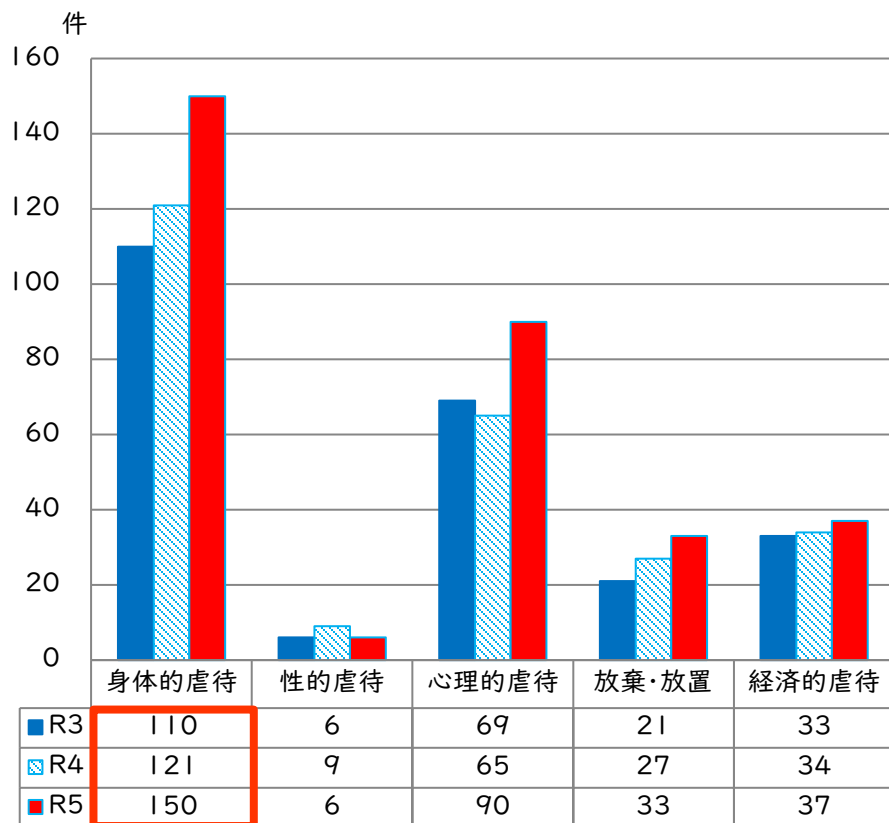
※通報件数：R3年度1,454件、R4年度1,558件、R5年度1,841件

<通報・相談・届出受理から事実確認を行うまでの日数>

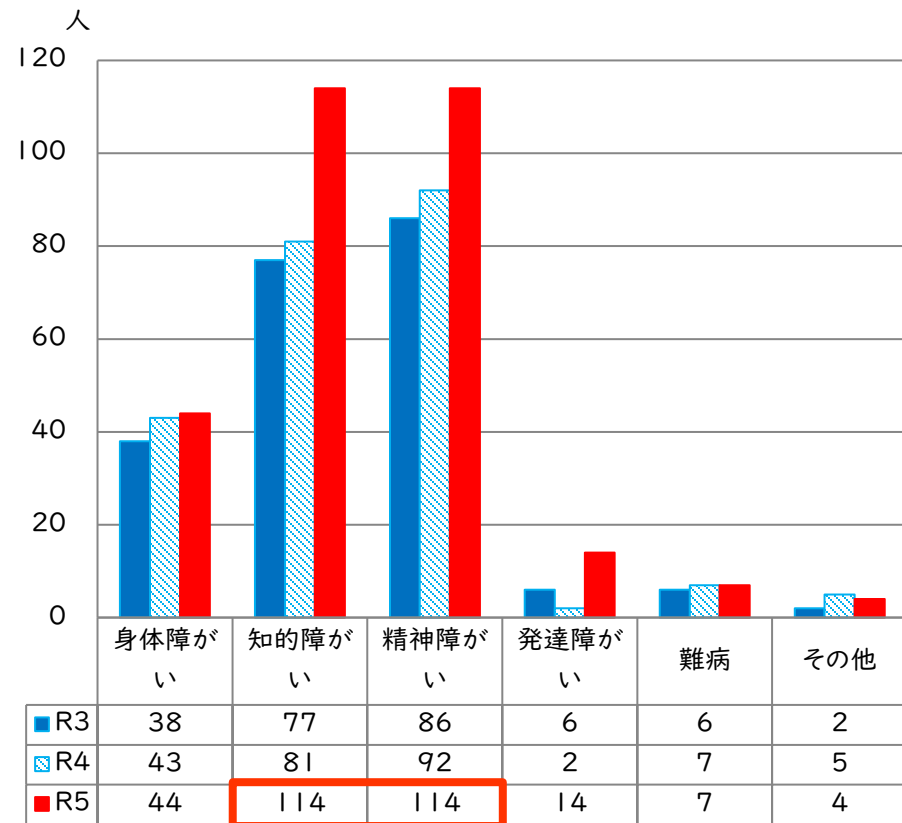
事実確認調査を行った1,593件のうち、「0日から2日まで」が1,255件(78.8%)、「3日以上」が338件(21.3%)

虐待の類型・被虐待者の障がい種別

虐待類型 件数



障がい種別 人数



虐待の程度 (R5)	軽度	中度	重度	合計
件数	211	70	35	316
%	89.4	29.7	14.8	—

・R3～R5にかけて、虐待類型では「身体的虐待」が最多。
 ・被虐待者の障がい種別では、「知的障がい」・「精神障がい」がともに最多。

※複数回答有

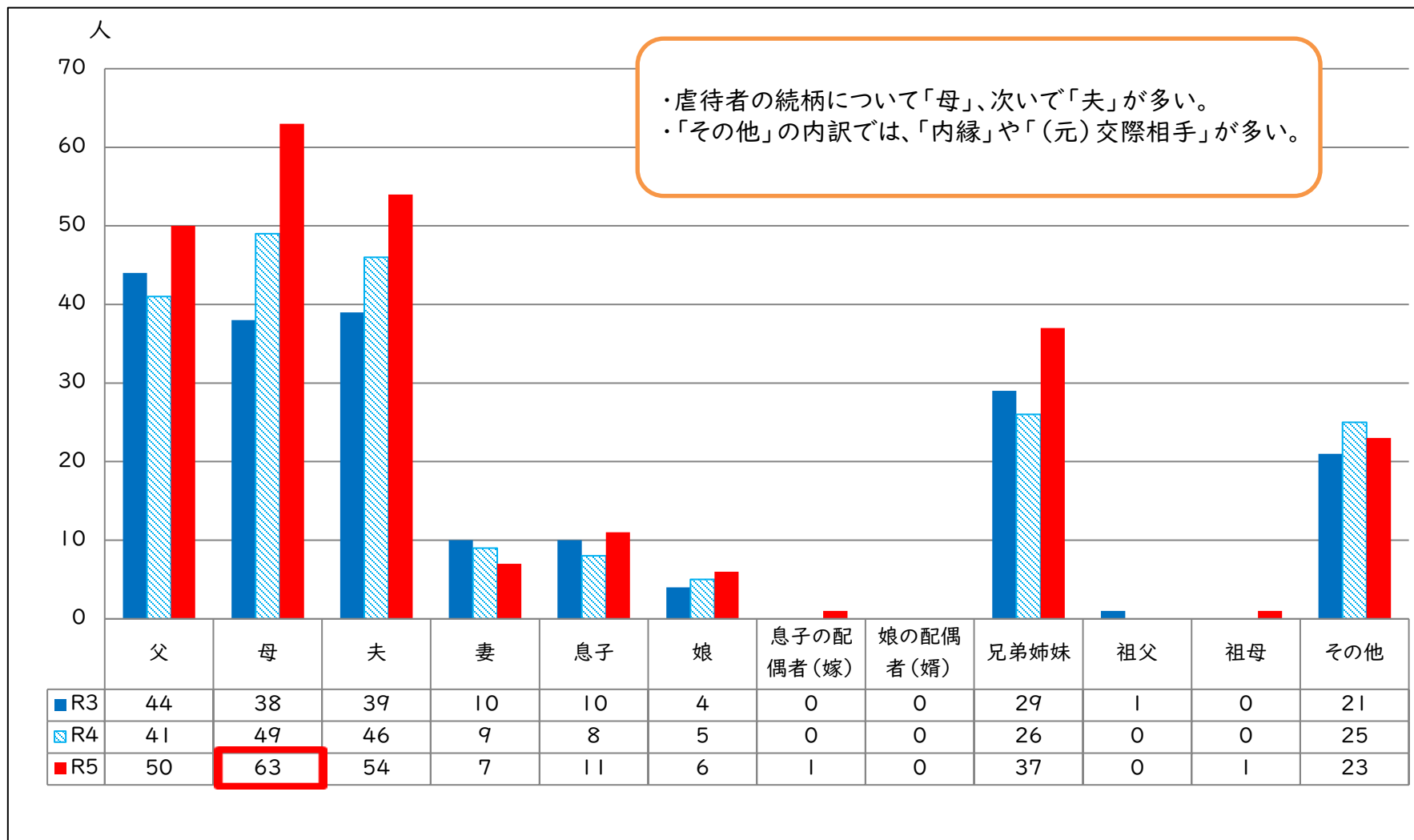
※虐待判断件数：R3年度176件、R4年度189件、R5年度236件の内数

※虐待の程度が軽度とは「生命・身体・生活への影響」、

中度とは「生命・身体・生活に著しい影響」、重度とは「生命・身体・生活に関する危険な状態」に相当。

被虐待者からみた虐待者の続柄

虐待者の続柄 人数



<養護者による虐待>

<クロス集計①> 被虐待者の障がい種別×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置 (ネグレクト)	経済的虐待	計
身体障がい	26 (41.9%)	1 (1.6%)	24 (38.7%)	5 (8.1%)	6 (9.7%)	62 (100.0%)
知的障がい	69 (43.4%)	4 (2.5%)	43 (27.0%)	18 (11.3%)	25 (15.7%)	159 (100.0%)
精神障がい	76 (50.7%)	3 (2.0%)	46 (30.7%)	12 (8.0%)	13 (8.7%)	150 (100.0%)
発達障がい	10 (45.5%)	0 (0.0%)	7 (31.8%)	4 (18.2%)	1 (4.5%)	22 (100.0%)
難病	3 (42.9%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	7 (100.0%)
その他	2 (40.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)	5 (100.0%)

※重複回答あり。
 ※②:虐待者の続柄は上位
 抜粋のため、横の計は
 100%にはならない。

・被虐待者の障がい種別
 いずれにおいても「身体的虐待」の割合が高い。

<クロス集計②> 被虐待者の障がい種別×虐待者の続柄(上位のみ)

	父	母	夫	兄弟	姉妹
身体障がい	7 (15.9%)	8 (18.2%)	12 (27.3%)	4 (9.1%)	4 (9.1%)
知的障がい	30 (26.3%)	40 (35.1%)	18 (15.8%)	17 (14.9%)	6 (5.3%)
精神障がい	16 (14.0%)	26 (22.8%)	37 (32.5%)	6 (5.3%)	8 (7.0%)
発達障がい	4 (28.6%)	8 (57.1%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
難病	0 (0.0%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)
その他	2 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

・被虐待者の障がい
 種別が「知的障がい」
 では「父」、「母」の割
 合が高い。

・被虐待者の障がい
 種別が「精神障がい」
 では、「夫」の割合が
 高い。

<養護者による虐待>

<クロス集計③> 被虐待者の障がい種別×通報者（一部抜粋）

	本人	医療機関関係者	相談支援専門員	施設・事業所の職員	警察	当該市区町村行政職員	計
身体障がい	2 (4.8%)	2 (4.8%)	11 (26.2%)	12 (28.6%)	8 (19.0%)	7 (16.7%)	42 (100.0%)
知的障がい	10 (9.2%)	1 (0.9%)	29 (26.6%)	38 (34.9%)	18 (16.5%)	13 (11.9%)	109 (100.0%)
精神障がい	20 (18.0%)	6 (5.4%)	18 (16.2%)	9 (8.1%)	44 (39.6%)	14 (12.6%)	111 (100.0%)
発達障がい	1 (9.1%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	4 (36.4%)	2 (18.2%)	11 (100.0%)
難病	0 (0.0%)	2 (28.6%)	1 (14.3%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	7 (100.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	3 (100.0%)

※重複回答あり。
※通報者は虐待判断された件数から一部を抜粋。
※④：虐待者の続柄は上位を抜粋のため、横の計は100%にはならない。

・被虐待者の障がい種別が「知的障がい」では、「相談支援専門員」及び「施設・事業所の職員」からの通報の割合が高い。

・被虐待者の障がい種別が「精神障がい」では「警察」からの通報割合が高い。

<クロス集計④> 虐待者の続柄（上位のみ）×虐待類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄、放置（ネグレクト）	経済的虐待	計
父	32 (48.5%)	1 (1.5%)	21 (31.8%)	5 (7.6%)	7 (10.6%)	66 (100.0%)
母	34 (39.5%)	0 (0.0%)	29 (33.7%)	12 (14.0%)	11 (12.8%)	86 (100.0%)
夫	37 (52.1%)	1 (1.4%)	24 (33.8%)	4 (5.6%)	5 (7.0%)	71 (100.0%)
兄弟	13 (37.1%)	0 (0.0%)	10 (28.6%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	35 (100.0%)
姉妹	6 (31.6%)	0 (0.0%)	4 (21.1%)	4 (21.1%)	5 (26.3%)	19 (100.0%)

・虐待者の続柄いずれにおいても、「身体的虐待」の割合が高い。

・虐待者の続柄「父」・「母」・「夫」では「身体的虐待」に次いで「心理的虐待」の割合が高い。

<養護者による虐待>

<クロス集計⑤> 虐待類型×虐待発生要因（一部抜粋）

	虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者が虐待と認識していない	被虐待者の介護度や支援度の高さ	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係
身体的虐待	46 (30.7%)	43 (28.7%)	54 (36.0%)	61 (40.7%)	68 (45.3%)
性的虐待	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
心理的虐待	20 (22.2%)	31 (34.4%)	47 (52.2%)	38 (42.2%)	54 (60.0%)
放棄、放置 (ネグレクト)	9 (27.3%)	14 (42.4%)	22 (66.7%)	10 (30.3%)	15 (45.5%)
経済的虐待	2 (5.4%)	10 (27.0%)	23 (62.2%)	9 (24.3%)	14 (37.8%)

※重複回答あり。

※虐待発生要因は一部を抜粋。

※⑤、⑥：虐待者の続柄は上位抜粋、虐待発生要因は上位抜粋かつ複数回答のため、横の計は100%にはならない。

・いずれの虐待類型でも、「虐待者が虐待と認識していない」・「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」の割合が高い傾向にある。

・特に、「性的虐待」では「虐待者が虐待と認識していない」の割合が100.0%となっている。

<クロス集計⑥> 虐待者の続柄（上位のみ）×虐待発生要因（一部抜粋）

	虐待者の介護疲れ	虐待者の知識や情報の不足	虐待者が虐待と認識していない	被虐待者の介護度や支援度の高さ	家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係
父	13 (26.0%)	21 (42.0%)	29 (58.0%)	20 (40.0%)	24 (48.0%)
母	20 (31.7%)	12 (19.0%)	28 (44.4%)	24 (38.1%)	27 (42.9%)
夫	7 (13.0%)	14 (25.9%)	21 (38.9%)	15 (27.8%)	27 (50.0%)
兄弟	6 (28.6%)	9 (42.9%)	12 (57.1%)	9 (42.9%)	8 (38.1%)
姉妹	6 (37.5%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	4 (25.0%)	7 (43.8%)

・虐待者の続柄いずれにおいても「家庭における被虐待者と虐待者の虐待発生までの人間関係」の割合が高い傾向にある。

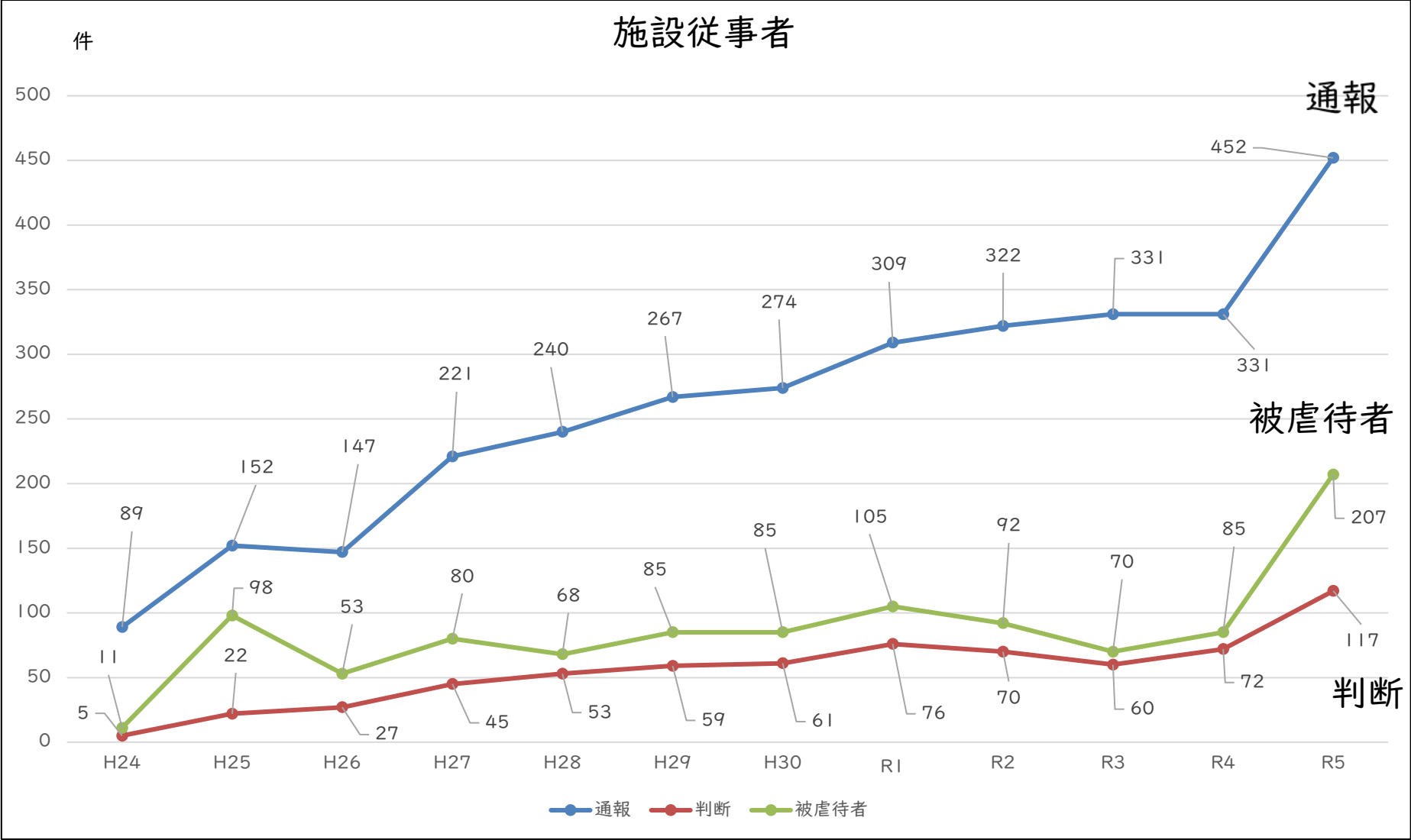
・虐待者の続柄「父」・「母」では「虐待者が虐待と認識していない」の割合が高い。

その他の状況について

	令和4年度 (被虐待者189人、虐待者209人の内訳)	令和5年度 (被虐待者236人、虐待者253人の内訳)
分離の有無	被虐待者の保護と虐待者から 分離を行った 77 (40.7%) 分離していない 61 (32.3%)	被虐待者の保護と虐待者から 分離を行った 86 (36.4%) 分離していない 94 (39.8%)
被虐待者の 障がい支援 区分	障がい支援区分認定済みの者 106 (56.1%) 認定を受けていない又は非該当 83 (43.9%)	障がい支援区分認定済みの者 146 (61.9%) 認定を受けていない又は非該当 90 (38.1%)
被虐待者の 障がい福祉 サービス等 の利用状況 (複数回答)	「障害者総合支援法上のサービス」 115 (60.8%) 「自立支援医療」 83 (43.9%) 「利用なし」 40 (21.2%)	「障害者総合支援法上のサービス」 142 (60.2%) 「自立支援医療」 94 (39.8%) 「利用なし」 47 (19.9%)
被虐待者と 虐待者との 同居の有無	「同居」 158 (83.6%) 「別居」 26 (13.8%)	「同居」 192 (81.4%) 「別居」 42 (17.8%)
虐待者の 性別	「男性」 127 (60.8%) 「女性」 81 (38.8%)	「男性」 155 (61.3%) 「女性」 98 (38.7%)

障がい者福祉施設従事者等による 虐待について

～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



<施設従事者等による虐待>

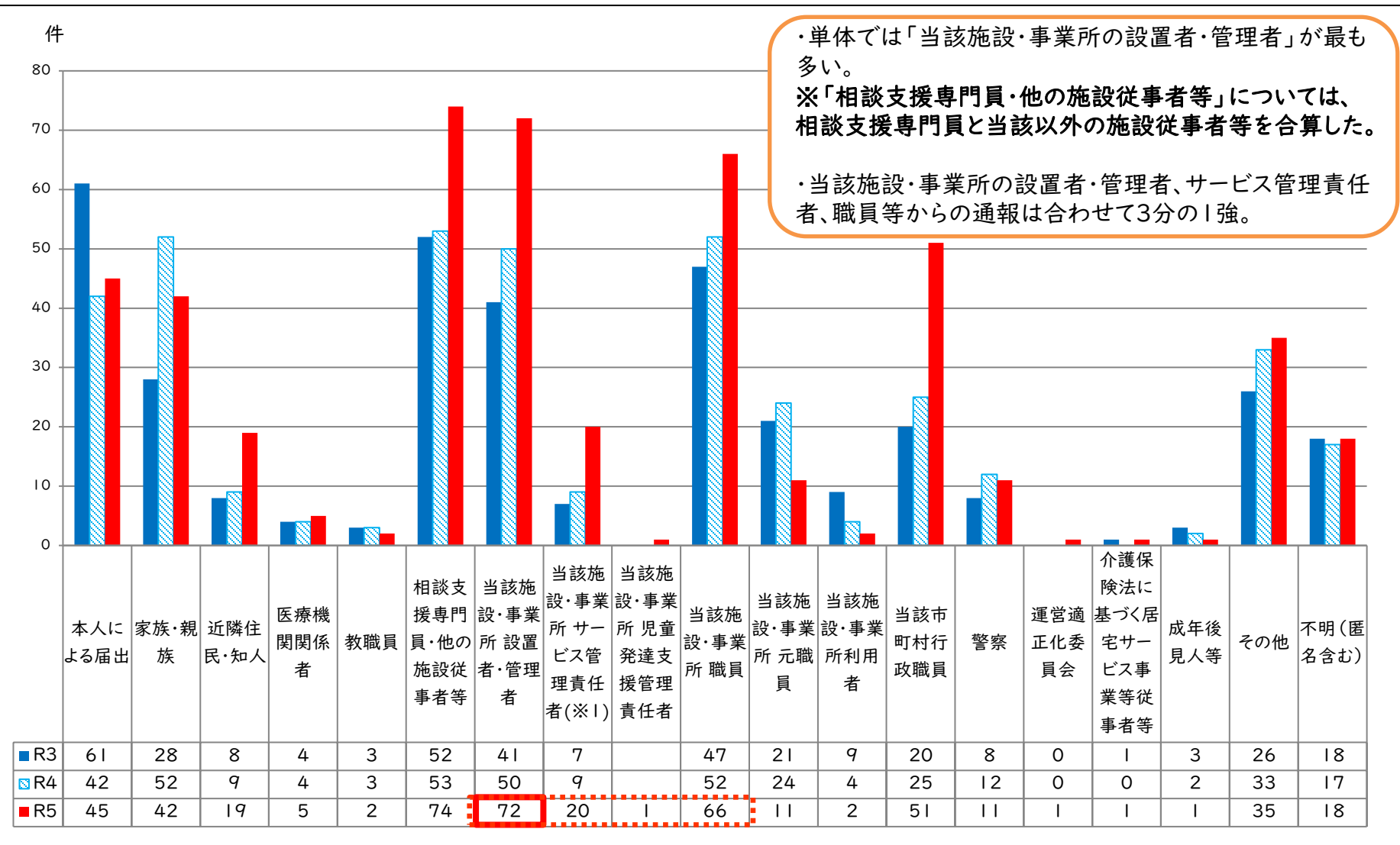
令和5年度 都道府県別にみた 障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待

※相談・通報件数順

	相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数		相談・通報・ 届出件数	虐待判断 事例件数
1 東京都	728	103	13 京都府	110	27	25 栃木県	58	15	37 和歌山県	35	4
2 愛知県	519	116	14 滋賀県	107	20	25 福井県	58	20	37 高知県	35	16
3 大阪府	452	117	15 広島県	105	20	27 香川県	55	9	39 青森県	34	15
4 神奈川県	419	101	16 三重県	99	22	27 長崎県	55	11	40 山形県	32	4
5 千葉県	320	72	17 宮城県	96	16	29 鹿児島県	53	8	40 愛媛県	32	6
6 兵庫県	251	59	18 沖縄県	94	25	30 福島県	48	18	42 徳島県	30	4
7 埼玉県	249	46	19 群馬県	88	15	31 熊本県	44	12	43 島根県	28	6
8 福岡県	211	23	20 茨城県	84	18	32 石川県	41	13	44 富山県	22	5
9 北海道	203	39	21 岐阜県	75	11	32 山口県	41	8	45 鳥取県	21	5
10 長野県	118	23	22 大分県	67	9	34 佐賀県	39	14	46 岩手県	19	2
10 岡山県	118	27	23 奈良県	62	15	35 山梨県	38	7	47 秋田県	18	8
12 静岡県	111	32	24 宮崎県	60	17	36 新潟県	36	11	合計	5,618	1,194

<施設従事者等による虐待>

【施設従事者等】 相談・通報・届出者の内訳

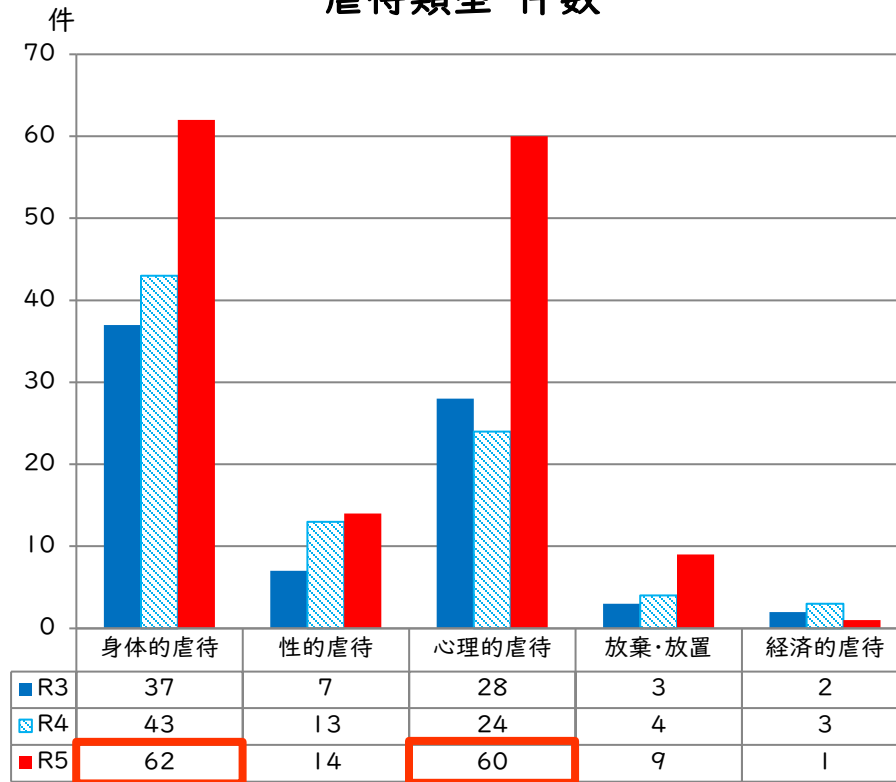


※複数回答有

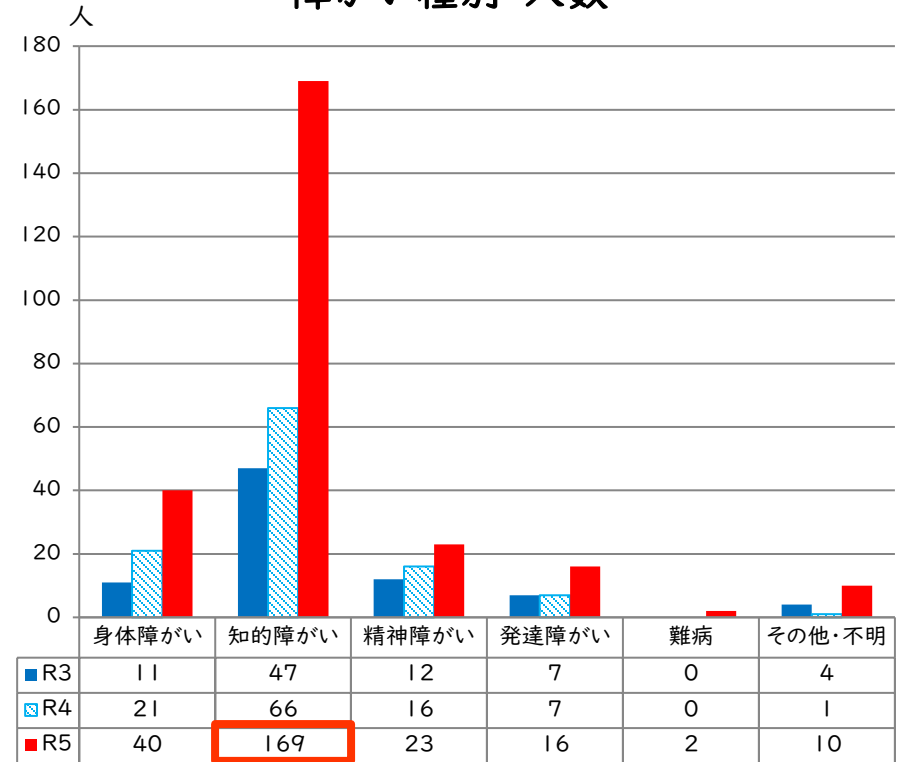
※通報件数：R3年度331件、R4年度331件、R5年度452件

虐待の類型・被虐待者の障がい種別

虐待類型 件数



障がい種別 人数



虐待の程度 (R5)	軽度	中度	重度	合計
件数	98	40	8	146
%	83.8	34.2	6.8	—

- ・虐待類型では「身体的虐待」と、次いで「心理的虐待」が多い。
- ・被虐待者の障がい種別では、「知的障がい」が最多。

※複数回答有

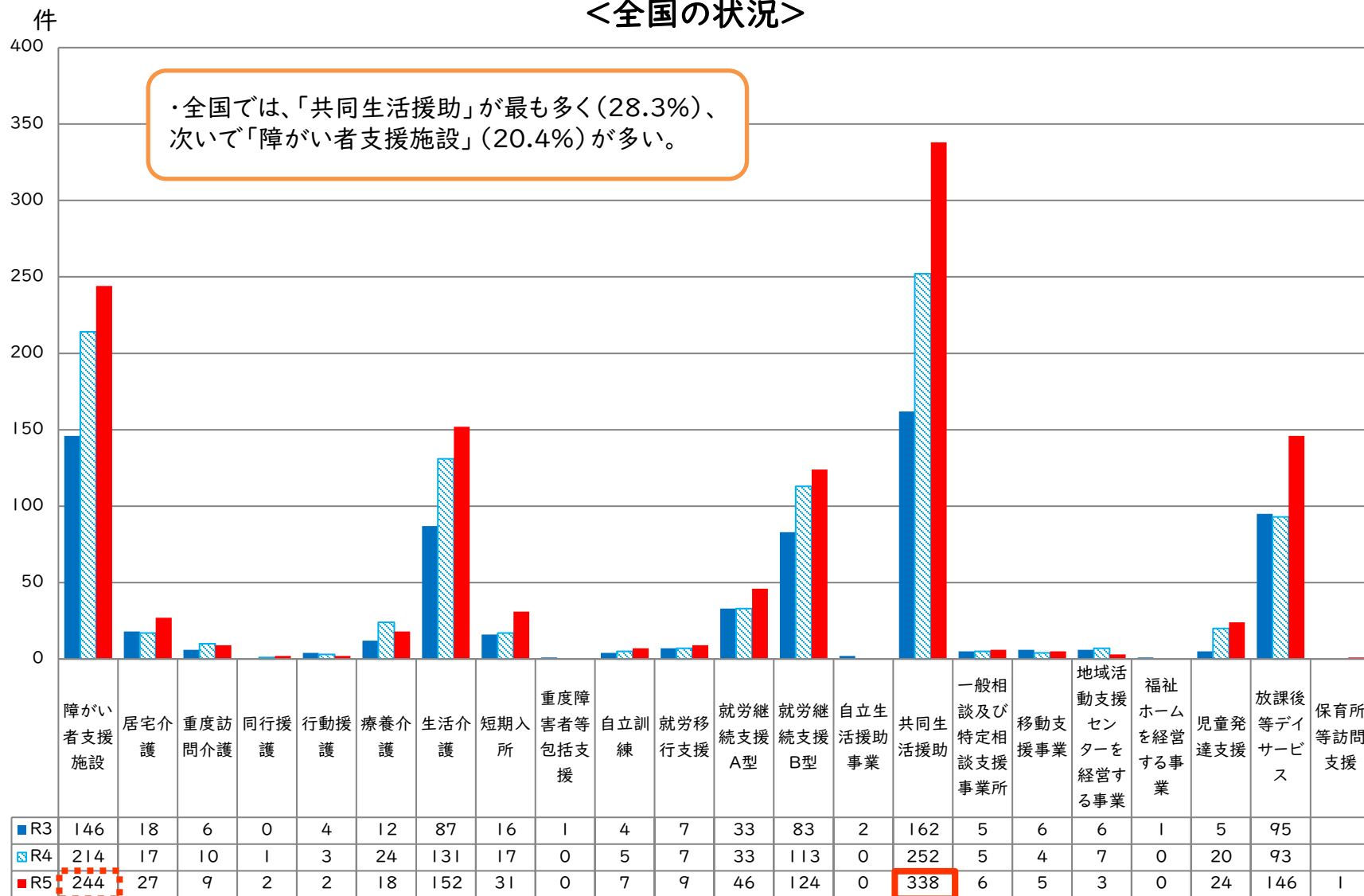
※虐待類型：虐待判断事例件数R3年度60件、R4年度72件、R5年度117件の内訳

※障がい種別：被虐待者数R3年度70人、R4年度85人、R5年度207人の内訳

虐待が認められた障がい福祉サービス事業所種別

<全国の場合>

・全国では、「共同生活援助」が最も多く(28.3%)、
次いで「障がい者支援施設」(20.4%)が多い。

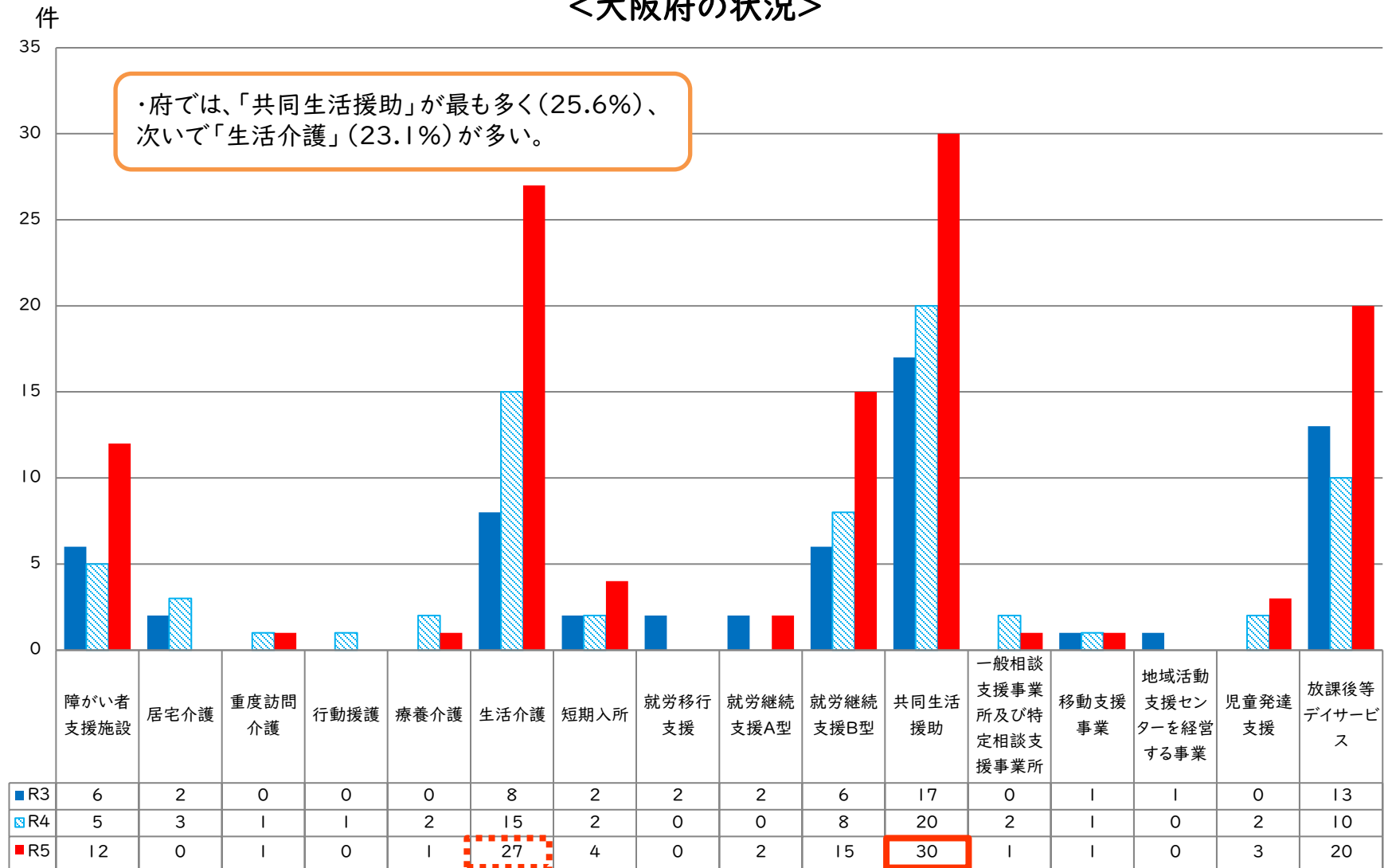


※対象の3か年において、1件も該当がなかったサービス種別は項目から除外

虐待が認められた障がい福祉サービス事業所種別

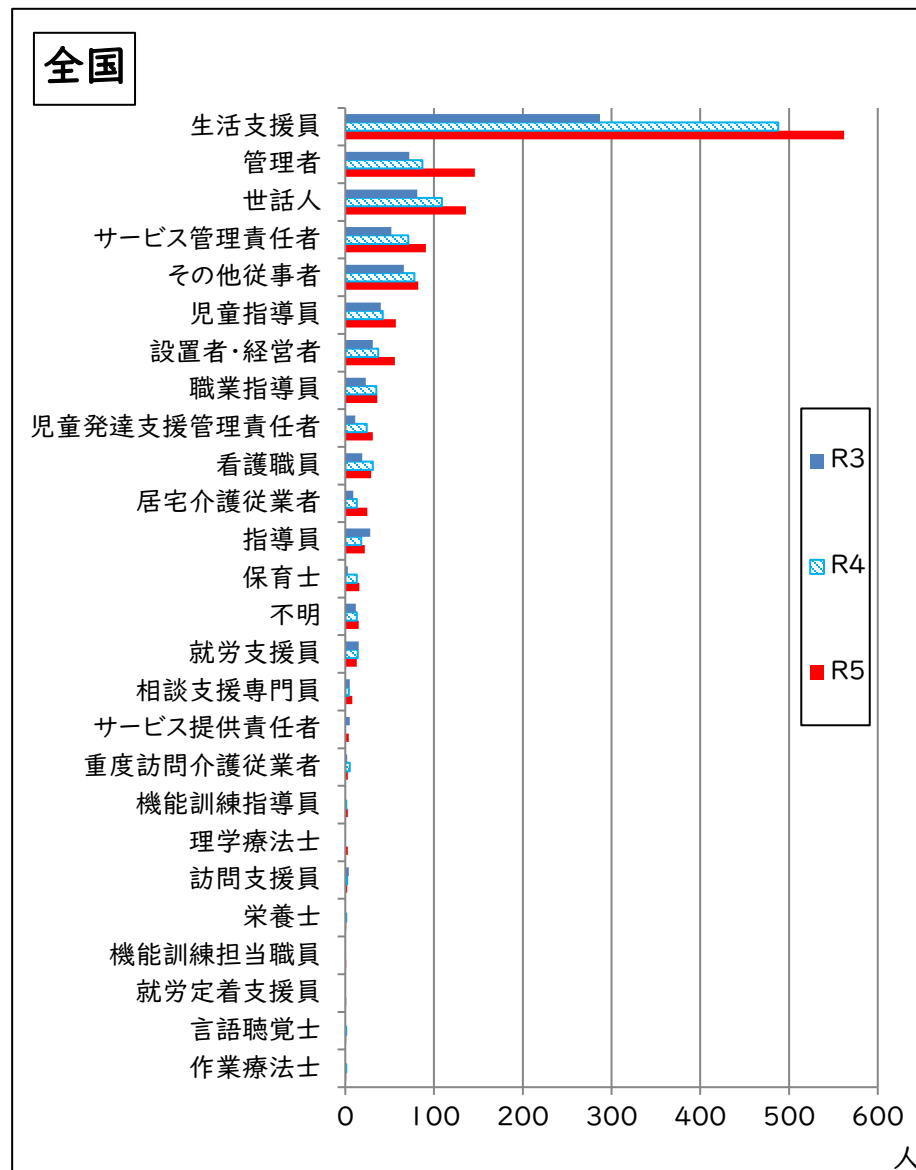
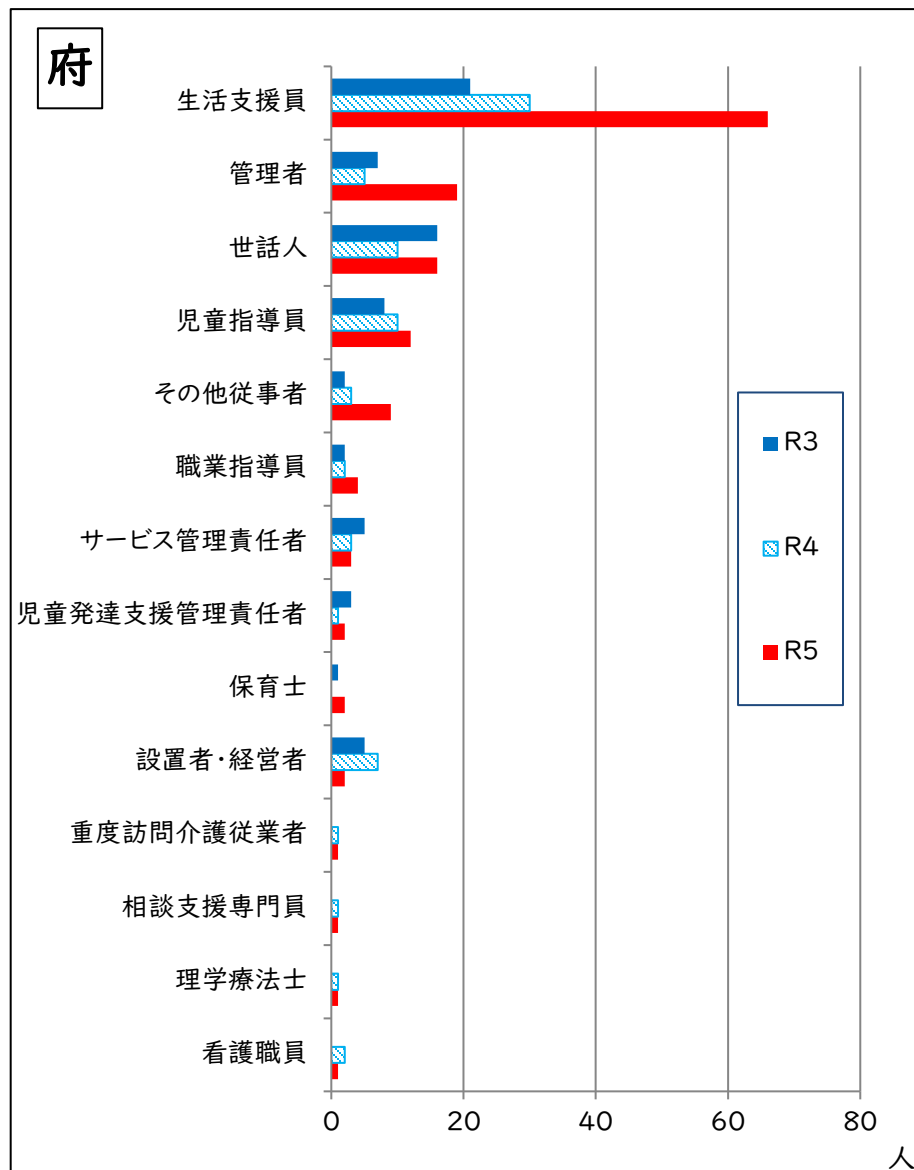
<大阪府の状況>

・府では、「共同生活援助」が最も多く(25.6%)、次いで「生活介護」(23.1%)が多い。



※対象の3か年において、1件も該当がなかったサービス種別は項目から除外

虐待を行った障がい者福祉施設従事者等の職種



<施設従事者等による虐待>

※単位:被虐待者数(人)

<クロス集計①>虐待類型×障がい支援区分

	区分1 区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	なし(障がい児ま たは非該当等)	不明	計
身体的虐待	1 1%	3 3%	10 11%	25 26%	47 48%	11 11%	1 1%	98 100%
うち身体拘束あり	0	2	1	12	22	0	0	37
性的虐待	1 2%	1 2%	0 0%	10 18%	17 31%	26 47%	0 0%	55 100%
心理的虐待	4 3%	13 11%	15 13%	19 16%	39 33%	29 24%	0 0%	119 100%
放棄、放置 (ネグレクト)	0 0%	2 6%	2 6%	12 36%	17 52%	0 0%	0 0%	33 100%
経済的虐待	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	1 100%
計	6 2%	19 6%	27 9%	66 22%	121 40%	66 22%	1 0%	306 100%

・被虐待者に占める区分6の割合が大きい。
・身体的虐待の被虐待者に占める区分6の割合が大きく、身体拘束の被虐待者に占める区分6の割合も大きい。
・性的虐待の被虐待者に占める区分なしや障がい児等の割合が大きい。

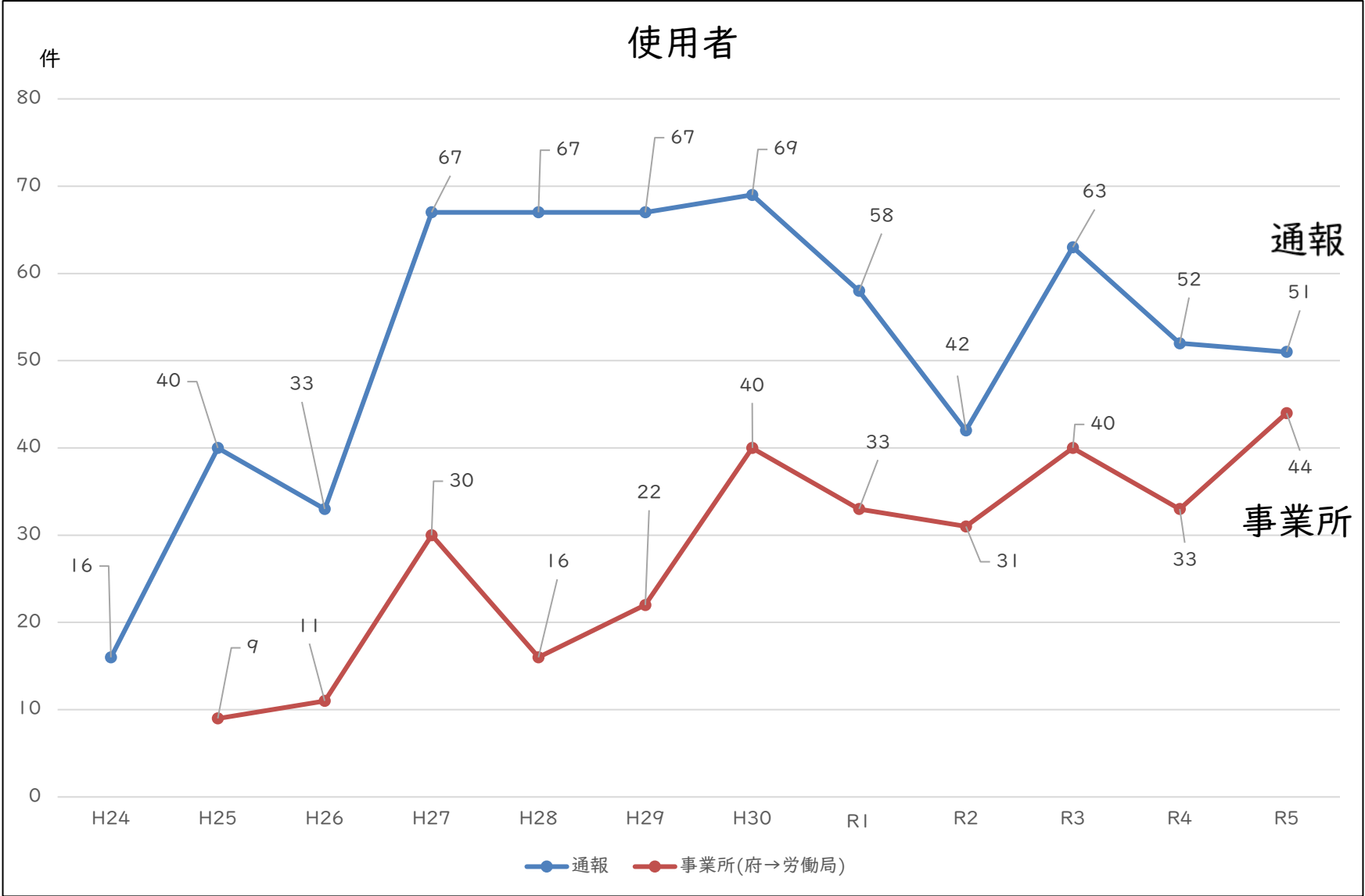
<クロス集計②>虐待類型×強度行動障がい

	強い行動障がいがある(認定調査を受けていないが同等の行動障がいがあるを含む)	行動障がいがある	行動障がいがない	行動障がいの有無が不明	計
身体的虐待	68 69%	7 7%	16 16%	7 7%	98 100%
うち身体拘束あり	30	3	2	2	37
性的虐待	24 44%	2 4%	16 29%	13 24%	55 100%
心理的虐待	53 45%	12 10%	28 24%	26 22%	119 100%
放棄、放置 (ネグレクト)	25 76%	5 15%	2 6%	1 3%	33 100%
経済的虐待	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	1 100%
計	170 56%	26 8%	63 21%	47 15%	306 100%

・経済的虐待以外の虐待において被虐待者に占める強度行動障がい児者の割合が大きく、身体拘束の被虐待者に占める強度行動障がい児者の割合も大きい。

使用者による虐待について

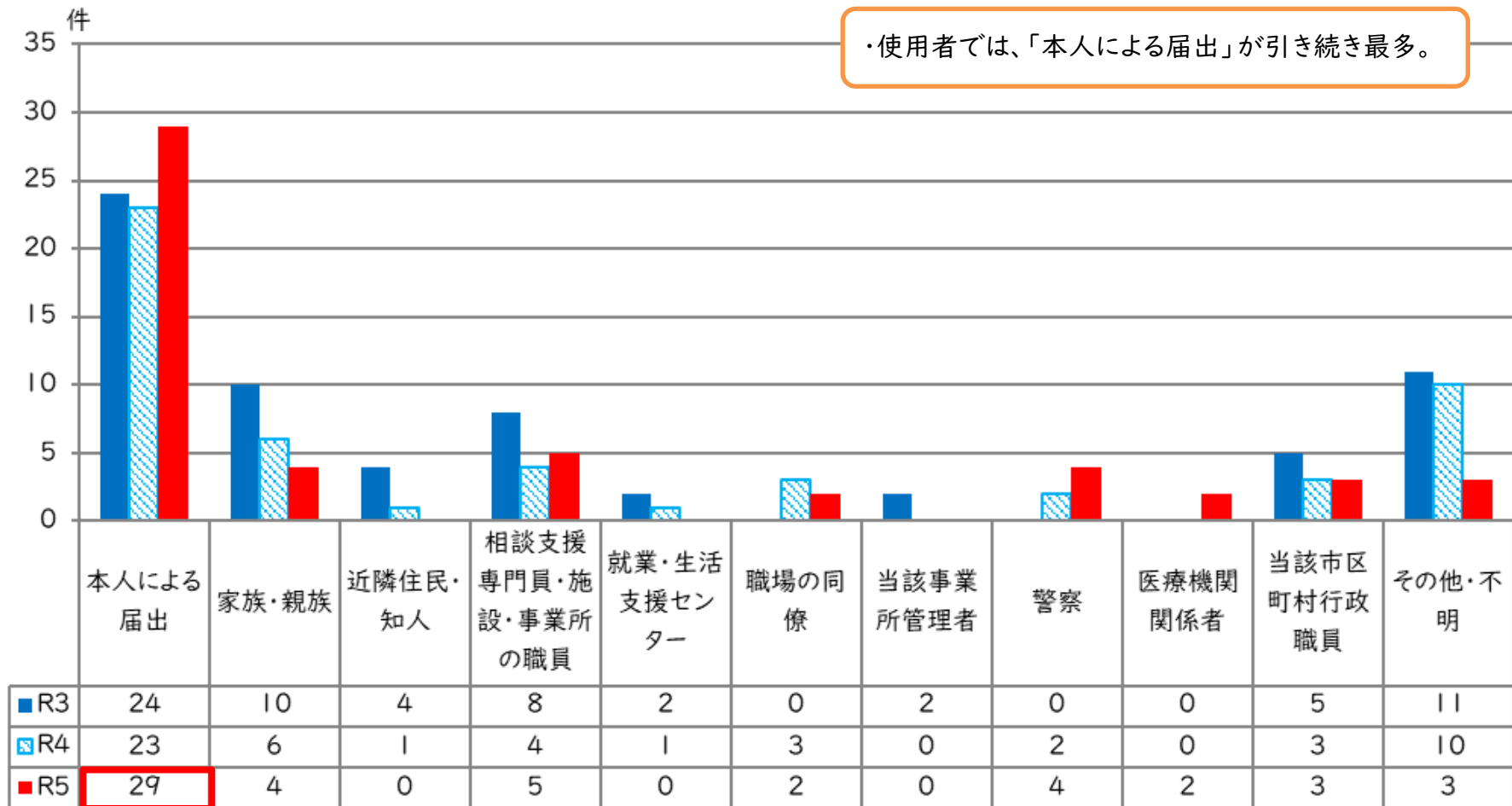
～障がい者虐待事例への対応状況等（調査結果）経年比較～



※H24年度データは下半期のみのデータ

【使用者】 通報・届出・相談者の内訳

・使用者では、「本人による届出」が引き続き最多。



※複数回答有

※通報件数：R3年度63件、R4年度52件、R5年度51件（大阪府及び府内市町村で受け付けた件数）

【参考】令和5年度「大阪労働局における使用者による障がい者の虐待状況等について」

- 大阪労働局に寄せられた使用者による障がい者虐待の通報・届出のあった事業所は、146事業所。
- 内、労働関係法令に基づき調査等を行い、使用者による障がい者虐待が認められた事業所は、37件（35事業所）。

(1) 使用者による障がい者虐待が認められた事業所・事業所の業種

	製造業	医療福祉	卸売業	建設業	サービス業	運輸	教育	不明	合計
事業所数 (カ所)	6	9	2	3	7	6	1	1	35
割合(%)	17.1	25.7	5.7	8.6	20.0	17.1	2.9	2.9	100.0

(2) 被虐待者の障がい種別

	身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他・不明	合計
人数(人)	6	11	15	5	0	37
割合(%)	16.2	29.7	40.5	13.5	0.0	-

(3) 虐待の類型

	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	放棄・放置	経済的虐待	合計
件数(件)	2	0	2	0	33	37
割合(%)	5.7	0.0	5.7	0.0	94.3	-

令和5年度大阪府の障がい者虐待対応状況の傾向 ＜まとめ＞

●養護者による虐待

- 通報：「警察」の割合が1,359人(73.8%)と最も多く、次いで「本人」が123人(6.7%)。
- 虐待類型：「身体的虐待」が150件(63.6%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が90件(38.1%)。
- 被虐待者の障がい種別：「知的障がい」及び「精神障がい」がともに114人(48.3%)と最も多く、次いで「身体障がい」が44人(18.6%)。
- 被虐待者からみた虐待者の続柄は、「母」が63人(24.9%)と最も多く、次いで「夫」が54人(21.3%)、「父」が50人(19.8%)。

●施設従事者等による虐待

- 通報：当該施設・事業所の設置者・管理者、サービス管理責任者、職員等を合わせた、「施設・事業所関係者」からの通報の、通報件数全体に占める割合は3分の1強。
- 虐待類型：「身体的虐待」が62件(53.0%)と最も多く、次いで「心理的虐待」が60件(51.3%)、「性的虐待」が14件(12.0%)。

●使用者による虐待

- 通報：「本人による届出」が29件(56.9%)と最も多い。
- 市町村及び大阪府で受理し、大阪府より大阪労働局へ報告したのは51件(44事業所)。